



イケケン先生の『恐縮ですが…一言コラム』

第 604 回 700 億円が消えていく…

2014.11.23

年末に向かい慌ただしくなるこの時期、安倍晋三首相は、消費税率 10%への引き上げを 1 年半先送りすると共に、突如として、衆議院の解散を表明した。

「アベノミクス」の効果を国民に問うために総選挙とは、余程、ご自身の政策に自信が持てないのだろうか…前回の選挙から2年しかたっていない今、なぜ解散しなければいけないのか、釈然としないのは小生だけではないだろう。

衆院選の総選挙、一回当たり 700 億円前後の事務経費が掛かるといわれている。全国の20歳以上の有権者は約1億人のため、投票に行くか行かないかに関係なく、有権者一人につき 700 円程度の税負担が生じる。今回の衆院選も同様に約 700 億円の税金が使われるだろう。国政選挙は2012年の衆院選、昨年の参院選と合わせて3年連続。この3年間で 1,900 億円程度の税金が選挙事務に費やされることになる。必然のない総選挙をやるとしたら、700 億円の支出の無駄は、誰が責任を取るのだろうか？

総費用の内訳をみると、約半分を占めるのは、投票所などの人件費(公務員、管理者や立会人等)と言われている。当然、休日出勤手当や超過勤務手当等も含まれている。

政党や候補者が有権者に支持を訴えるために、テレビや新聞、印刷物などを用いる際にその費用を税金で賄う仕組みを「**選挙公営**」というが、政見放送や経歴放送を収録して報じる各放送事業者には約 1 億円、新聞広告を掲載する各新聞社と、推薦はがきを発送する日本郵便株式会社にはそれぞれ約 20 億円が支払われている。

都道府県への委託費(市区町村への委託費を差し引いた額)は 140 億円ほどで、その 8 割以上が選挙公営費に充てられているので、実際は新聞広告に 100 億円超という計算になる。

新聞やテレビ等マスコミは、表面では、突然の理不尽解散を非難するが、臨時特別収入でウハウハ、部数も伸びるし、裏の顔は「総選挙大好き業界人」である。公的な選挙費用 700 億円の殆どが、公務員とマスコミ、広告関係業者に流れるとすれば、選挙特需に違いない。その逆も然り。忘年会のトップシーズン、キャンセルの連続になく業界も多い。大なり、小なりの政治家パーティも相次いで取りやめ…ホテル・旅館、飲食業界等は「厳しさの倍返し」の年末を迎えることになる。

政治が荒れるということは、荒れる人間を「選んだ人がいた」ということに他ならない。

政治家のレベルは有権者のレベルとイコールである。

巨額の税金を投入する総選挙の是非を論じている時ではない。その選挙を、いかに価値あるものにするか、真剣に考え、慎重に行動することが、我々有権者の務めだと思っている。